

※当レポートは株式会社フィスコが目論見書および会社発表業績予想を要約し、類似企業はフィスコが選択したものです

揚羽

9330・100株

9月21日

東証グロース上場

企業向けにWebサイト・映像の制作を手掛ける

大手企業を主なクライアントとして、人的資本経営に特化したブランディング支援サービスを提供している。リクルーティング支援領域では、採用活動に使用するWEBサイト・映像・グラフィック(パンフレット等)などのデザイン及び制作を行い、採用説明会への集客や、WEBサイトへの来訪者を増やすコミュニケーション戦略を提案している。コーポレート支援領域は企業のブランドアイデンティティや商品・サービスの魅力を調査・分析し、ブランド力を上げるための活動(魅力が伝わるクリエイティブの制作、プロモーションの企画・広告運用、事業の実行など)を支援している。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	8月31日
ブックビルディング期間	9月4日～9月8日
公開価格決定	9月11日
申込期間	9月12日～9月15日
払込日	9月20日
上場日	9月21日

類似会社4社			
グッドパッチ<7351>	42.2倍(連)	→	874円
電通グループ<4324>	16.6倍(連)	→	4,352円
博報堂DYHD<2433>	17.7倍(連)	→	1,304.5円
大日本印刷<7912>	11.2倍(連)	→	3,875円

(PERは8月29日終値の会社側予想ベース)

揚羽

9330・100株

9月21日
東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2019/9	1,423	—	138	—	97	—
2020/9	1,147	-19.4%	▲53	—	▲39	—
2021/9	1,167	1.8%	49	—	31	—
2022/9	1,398	19.7%	110	121.6%	79	152.5%
2023/9予	1,672	19.6%	109	-1.1%	70	-12.0%
2023/6 3Q	1,091	—	66	—	43	—
予想EPS/配当	単独：51.85円/-円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2023年9月期の業績は、売上高が前期比19.6%増の16.7億円、経常利益が同1.1%減の1.0億円と増収減益の見通しとなっている。足元では、同社は企業において高まるコーポレートブランディングに関する課題解決のニーズに応えるべく、「ビズミルサーベイ」の活用等を通じ、クライアント企業を分析し、独自性や強みを見出し、ブランディングにおける課題導出・戦略策定といったコンサルテーションからクリエイティブ制作、ソリューション(課題解決等)までのサービスを一気通貫、そして循環させながら提供できる“伴走者”であることを強みとし、企業のブランディングを支援するサービスの提供に注力している。

同社サービスに対する顧客満足を背景に、顧客企業の他部門における新たなニーズを引き出し、その課題解決のための提案活動に注力し同一顧客における深耕拡大を進めることで業績を拡大している。

なお、通期計画に対する第3四半期末時点における進捗率は、売上高10.9億円で65.2%、経常利益0.6億円で60.5%となっている。

揚羽

9330・100株

9月21日

東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都中央区八丁堀二丁目12番7号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 湊 剛宏 (昭和43年12月26日生)
設立	平成13年8月7日
資本金	1000万円 (令和5年8月17日現在)
従業員数	135人 (令和5年7月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	1,350,000株 (予定)
公開株式数	公募 350,000 株 売 出 100,000 株 (オーバーアロットメントによる売出67,500株)
想定公開規模	6.7億円～7.7億円 (OA含む)
事業内容	Webサイト・映像・グラフィックの制作を中心に顧客のリクルーティングやコーポレートブランディング領域でのブランド浸透・構築を支援

売上高構成比率 (2022/9 実績)

品目	金額		比率	
リクルーティング支援領域	595	百万円	42.5	%
コーポレート支援領域	803	百万円	57.5	%
合 計	1,398	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	岡三証券	未定	未定
幹事証券	野村證券	未定	未定
幹事証券	S B I 証券	未定	未定
幹事証券	S M B C 日興証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券	未定	未定
幹事証券	マネックス証券	未定	未定
幹事証券	松井証券	未定	未定
幹事証券	あかつき証券	未定	未定

その他情報

手取金の使途	①設備資金、②運転資金、③借入金の返済資金として充当する予定	
関係会社	-	
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者 割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
湊 剛宏(社長)	63.49%	180日間
(株)ポルト	27.21%	180日間
忽滑谷 勉	0.91%	180日間
松浦 泰介	0.91%	180日間
大川 成儀	0.91%	180日間
額田 康利	0.91%	180日間
佐々木 翔一	0.27%	
鈴木 浩章	0.27%	
松田 雄一郎	0.27%	
黒田 天兵	0.18%	

■ 銘柄紹介

同社は大手企業群およそ累計800社を主なクライアントとして、人的資本経営に特化したブランディング支援サービスを提供している。人財への投資による企業の生産性向上、企業の人材活用・人材戦略を支える人的資本経営の重要性が高まる中、同社はHR(人的資源による価値創造)を起点とした全方位型のブランディング支援が可能である。同社は「ブランディング事業」の単一セグメントであるが、(1)リクルーティング支援領域、(2)コーポレート支援領域に区分しており、具体的なサービス内容は以下の通り。

(1)リクルーティング支援領域

当該領域は、採用コンセプト/メッセージの策定及び採用分野で使われる映像・WEBサイト・グラフィックなどのクリエイティブツールの制作などを行い、採用ターゲットに企業の魅力を伝え、採用に繋げるブランディング支援を提供している。同社の売上の約4割を占めるリクルーティング支援領域では、クライアントの採用部門における「優秀な学生・求職者を採用したい」という目的達成を支援している。採用コンセプトを策定するために、「ビズミル サーベイ」(注)を活用し、学生から自社のブランドイメージを調査することによって、競合他社と比較した自社の強みや魅力を明確にする。そのコンセプトを軸に、採用活動に使用するWEBサイト・映像・グラフィック(パンフレット等)などのデザイン及び制作を行い、採用説明会への集客や、WEBサイトへの来訪者を増やすコミュニケーション戦略を提案する。

(注)「ビズミル サーベイ」企業のブランドイメージの全体像や実態を把握するための調査ツールであり、調査結果をいつでも、何度でも、わかり易く可視化した同社独自のサービス。具体的には自社と採用競合の両方に対する、ブランドイメージを調査し、競合と比較した自社の強み、弱みを把握することができる。調査対象者は、ターゲットとなる学生・求職者やクライアントの社員。調査項目は、企業の魅力分解フレームであるブランド5項目「業界」「個社」「仕事」「報酬/スキル」「人/社風」を更にそれぞれ5分類し、全25項目。調査及び結果提供は、インターネットのブラウザベースで行う。得られるアウトプットや成果及びその主な利用用途は、①魅力分解フレームに基づく調査 ②対象者・競合との差分分析 ③改善施策の検討・策定・提案である。

(2)コーポレート支援領域

当該領域は、コーポレートブランディング支援、サステナビリティブランディング支援、インナーブランディング支援から構成されている。コーポレートブランディング支援は、ステークホルダーから支持を集め、ブランド力を上げるための支援活動である。企業のブランドアイデンティティ(強みや独自性)や商品・サービスの魅力を調査・分析し、ブランド力を上げるための活動(魅力が伝わるクリエイティブの制作、プロモーションの企画・広告運用、事業の実行など)を支援している。

サステナビリティブランディング支援は、SDGs経営・ESG経営・CSVなど、サステナブルな社会を実現したいと考える企業に対しての支援活動である。具体的には、SDGs特設サイトの構築や、SDGsの取り組みの映像等、社内外への浸透施策を提供している。インナーブランディング支援は、企業理念や価値を定義し、自社の従業員に対して浸透と共感を促す支援活動である。

今、社員がどのような心持ちで仕事に取り組んでいるかなどの客観的な調査を行い、データに基づいたインナーブランディングのプランニングを行っている。社員の調査から、不安や不満などを拾い上げ、自社の存在意義を言語化し、行動規範を見直し、クレドカード(理念や行動規範が記載されたカード)を作成し、会社のキックオフミーティングや納会などの発表会で、自社のミッションなどを映像などで伝え、コーポレートサイトのリニューアルなどを実施する。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp